

第60期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月18日(火曜日)
13時00分(受付開始:12時30分)

場所

東京都千代田区大手町1-2-1
Otemachi One 3F 大手町三井ホール

決議事項

- 第1号議案 監査役3名選任の件
- 第2号議案 剰余金処分の件
- 第3号議案 役員賞与支給の件

お土産について
本年度は、六花亭の
お菓子をご用意して
おります。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、誠に有難う御座います。

この度の能登半島地震により被災された皆様、ならびにそのご家族の皆様にご挨拶申し上げます。皆様の安全と、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当社は1966年に創業し、ユニットハウスの代名詞ともいえる「スーパーハウス」と共に成長してまいりました。近年ではより大型の建築であるモジュール・システム建築を商材に加え、「No.1 軽量鉄骨ゼネコン」を目指して日々チャレンジしております。

ここ数年頻発する自然災害において、応急仮設住宅の提供などはもちろんのこと、一日も早く迅速に復興支援に取り組めるよう、全国各地の市区町村と災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定を締結し、地域の皆様の「もしも」にお応えするための体制を整えるとともに、世界的な取り組みであるSDGsの定める17の目標の中から、当社と関係の深い「教育」「エネルギー」「まちづくり」「気候変動」の項目に取り組んでまいります。これからも企業理念である「明るく・元気に・前向きに」誠実な経営を通して、お客様や地域社会だけでなく、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業創造を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

株式会社ナガワ代表取締役社長

新村 亮

グループキーワード2024年度 経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

ひやく
飛躍

目次

第60期定時株主総会招集ご通知	2
議決権の行使方法のご案内	3
株主総会参考書類	
第1号議案 監査役3名選任の件	5
第2号議案 剰余金処分の件	8
第3号議案 役員賞与支給の件	9
事業報告	10
計算書類	31
監査報告	37
株主総会会場ご案内図	巻末



株主各位

2024年5月31日
(電子提供措置の開始日2024年5月27日)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社 ナガワ
代表取締役社長 新村 亮

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第60期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://group.nagawa.co.jp/news.html>

当日、ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月17日（月曜日）17時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。又、インターネットによって議決権を行使することができますので、パソコン・スマートフォンから議決権行使ウェブサイトをご利用の場合は、サイトの案内に従って議案に対する賛否を、2024年6月17日（月曜日）17時までにご入力いただきますようお願い申し上げます。詳細につきましては、本招集ご通知の3ページから4ページをご参照ください。

敬 具

記

1 日 時	2024年6月18日（火曜日）13時00分（受付開始：12時30分）
2 場 所	東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One 3F 大手町三井ホール (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 監査役3名選任の件 第2号議案 剰余金処分の件 第3号議案 役員賞与支給の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権の行使方法のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様が当社の経営に参画していただくことができる重要な権利です。以下をご参照のうえ、いずれかの方法にてご行使くださいますようお願い申し上げます。議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

株主総会に出席	議決権行使書を郵送	インターネットで議決権を行使される場合
 <p>議決権行使書を会場受付にご提出ください。(捺印は不要です。)</p>	 <p>議決権行使書に各議案の賛否をご表示のうえ、ご投函ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。</p>	 <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p>
<p>株主総会開催日時</p> <p>2024年6月18日(火) 13時00分</p>	<p>行使期限</p> <p>2024年6月17日(月) 17時00分までに到着</p>	<p>行使期限</p> <p>2024年6月17日(月) 17時00分入力完了分まで</p>

議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書
株式会社ナガワ 様中

株主総会日 年月日 議決権の数 個

年月日

議案	原案に対する賛否
第1号議案	賛 否 (次の候補者を除く)
第2号議案	賛 否
第3号議案	賛 否

基礎日現在のご所有株式数 株
議決権の数 個

お願い

1. 〇
2. 〇
3. 〇

切取り線

株式会社ナガワ

こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

【第1号議案】

全員賛成の場合：「賛」の欄に〇印

全員反対の場合：「否」の欄に〇印

一部の候補者を反対される場合：

「賛」の欄に〇印をご表示のうえ、反対される候補者の番号を () 内にご記入ください。

【第2、3号議案】

賛成の場合：「賛」の欄に〇印

反対の場合：「否」の欄に〇印

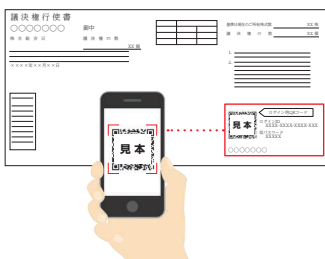
※当日ご出席の場合は、議決権行使書の郵送による議決権行使のお手続きは不要です。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

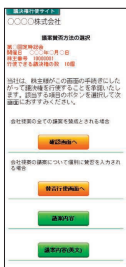
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

※議決権行使書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
インターネットにより、複数回にわたり議決権を行使された場合には、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 監査役3名選任の件


監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位	属性
1	高橋 学	常勤監査役	再任
2	鳥海 隆雄	社外監査役	再任 社外 独立
3	本橋 信隆	社外監査役	再任 社外 独立

取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社は、経営陣幹部の選任と取締役候補の選任を行うに当たっては、役割に応じた必要な能力、経験、人柄等を検討し、取締役会において決定しております。また、監査役候補の選任を行うに当たっては、役割に応じた必要な能力、経験、人柄等を検討し、監査役会の同意を得て、取締役会において決定しております。

<div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">1</div>	<small>たか はし まなぶ</small> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold;">高橋 学</div>	所有する当社株式の数 1,000,000株	在任年数 3年	当事業年度取締役会 出席回数 12回／13回																												
	<p>【略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>1990年 3月</td> <td>当社入社</td> <td>2011年 4月</td> <td>常務取締役企画室部長兼海外準備室長</td> </tr> <tr> <td>2001年 3月</td> <td>俱知安営業所所長</td> <td>2012年10月</td> <td>常務取締役経理部長</td> </tr> <tr> <td>2003年11月</td> <td>第二営業本部部長</td> <td>2019年 4月</td> <td>常務取締役総務部長</td> </tr> <tr> <td>2004年 6月</td> <td>取締役第二営業本部長</td> <td>2020年 6月</td> <td>上席執行役員総務部長</td> </tr> <tr> <td>2007年 4月</td> <td>常務取締役営業本部副本部長</td> <td>2021年 6月</td> <td>常勤監査役（現任）</td> </tr> <tr> <td>2008年 4月</td> <td>常務取締役営業本部北海道支社長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2010年 4月</td> <td>常務取締役企画室部長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				1990年 3月	当社入社	2011年 4月	常務取締役企画室部長兼海外準備室長	2001年 3月	俱知安営業所所長	2012年10月	常務取締役経理部長	2003年11月	第二営業本部部長	2019年 4月	常務取締役総務部長	2004年 6月	取締役第二営業本部長	2020年 6月	上席執行役員総務部長	2007年 4月	常務取締役営業本部副本部長	2021年 6月	常勤監査役（現任）	2008年 4月	常務取締役営業本部北海道支社長			2010年 4月	常務取締役企画室部長		
1990年 3月	当社入社	2011年 4月	常務取締役企画室部長兼海外準備室長																													
2001年 3月	俱知安営業所所長	2012年10月	常務取締役経理部長																													
2003年11月	第二営業本部部長	2019年 4月	常務取締役総務部長																													
2004年 6月	取締役第二営業本部長	2020年 6月	上席執行役員総務部長																													
2007年 4月	常務取締役営業本部副本部長	2021年 6月	常勤監査役（現任）																													
2008年 4月	常務取締役営業本部北海道支社長																															
2010年 4月	常務取締役企画室部長																															
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; border: 1px solid #ccc;">再任</div>	<p>■常勤監査役候補者とした理由</p> <p>当社において、営業領域の業務を担当し管理本部経理、総務部長を歴任し、幅広い専門的な知識・業務経験と当社グループ事業に関する豊富な知見から、監査業務を適切に遂行することが期待できると判断したため、引き続き監査役候補者いたしました。</p>																															

2 鳥海 隆雄

とり うみ たか お
(1952年10月11日生)

所有する当社株式の数
100株

在任年数
21年

当事業年度取締役会
出席回数
13回／13回



再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況】

1977年 9月 ティエステック株式会社入社
1983年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社（非常勤職員）
1987年 4月 公認会計士 税理士鳥海 公認会計士事務所代表（現任）
2003年 6月 当社監査役（現任）

■社外監査役候補者とした理由

鳥海隆雄氏は、長年にわたる公認会計士としての活動に基づく高度な専門知識と豊富な経験を有しており社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

3 本橋 信隆

もと はし のぶ たか
(1948年12月16日生)

所有する当社株式の数
100株

在任年数
12年

当事業年度取締役会
出席回数
13回／13回



再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況】

1971年 6月 監査法人池田昇一事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所
1973年 3月 公認会計士登録
1990年 9月 センチュリー監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）代表社員就任
2008年 6月 新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）退所
2008年 7月 公認会計士 税理士本橋公認会計士事務所代表（現任）
2012年 6月 当社監査役（現任）

■社外監査役候補者とした理由

本橋信隆氏は、長年にわたる公認会計士としての活動に基づく高度な専門知識と豊富な経験を有しており社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 鳥海隆雄氏及び本橋信隆氏は、社外監査役候補者であります。
3. 鳥海隆雄氏及び本橋信隆氏は現在当社の社外監査役であります。それぞれの監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって鳥海隆雄氏は21年、本橋信隆氏は12年になります。
4. 当社は、鳥海隆雄氏及び本橋信隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

第2号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考えております。当社の事業は、建築・販売事業とレンタル事業から成り立っており、レンタル事業については投資から回収まで数年を要する事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に勘案したうえで、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

これに基づき、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、『総還元性向※』30%を概ねの目安とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいります。

1. 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 60円 配当総額 942,804,420円
剰余金の配当が効力を生じる日	2024年6月19日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

増加する剰余金の項目とその額	別途積立金 2,200,000,000円
減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金 2,200,000,000円

※総還元性向：純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率
なお、第60期の総還元性向は68.2%となっております。

第3号議案 役員賞与支給の件

取締役8名（うち社外取締役3名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）に対し、役員賞与総額64,750,000円（取締役分57,700,000円（うち社外取締役分3,450,000円）、監査役分7,050,000円（うち社外監査役分2,300,000円））を支給することといたしたいと存じます。本議案は、当期の業績、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数等を総合的に勘案し、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で決定しており、相当なものであると考えております。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役につきましては、監査役の協議にご一任いただきたいと存じます。

役員賞与支給	64,750,000円
取締役8名分（うち社外取締役3名）	57,700,000円（3,450,000円）
監査役3名分（うち社外監査役2名）	7,050,000円（2,300,000円）

以上

事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 企業集団の現況

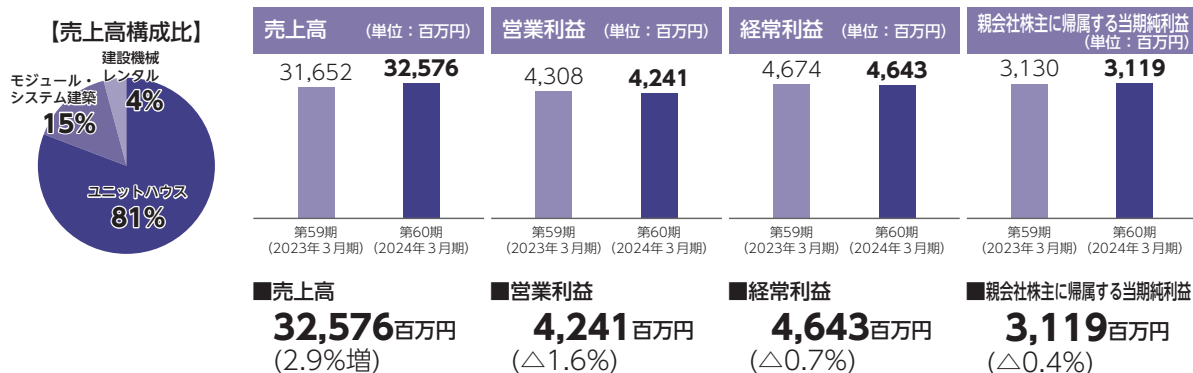
(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移するも、人手不足感の高い水準となりました。さらに、実質賃金はマイナスが続いている影響から、個人消費の抑制も続いています。また、世界経済の停滞による影響を受け、先行きは不透明な状況となっております。

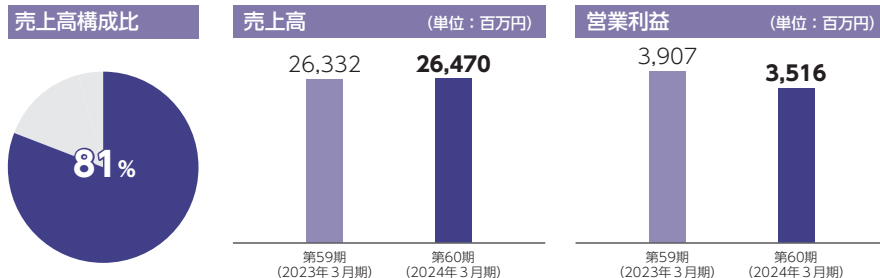
このような環境のもと、今後の需要拡大を見据え、展示場の新規開設やモジュール建築展示場へのリニューアル、今後の人手不足を見込んだ設備強化のため当社初の全自動鉄骨溶接ロボットを製造拠点に導入するなど積極的な先行投資を行ってまいりました。また、潤沢に保有するハウスをもとに、全国の展示場で一斉キャンペーンを実施し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は325億7千6百万円（前期比2.9%増）、営業利益は42億4千1百万円（前期比△1.6%）、経常利益は46億4千3百万円（前期比△0.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億1千9百万円（前期比△0.4%）となりました。



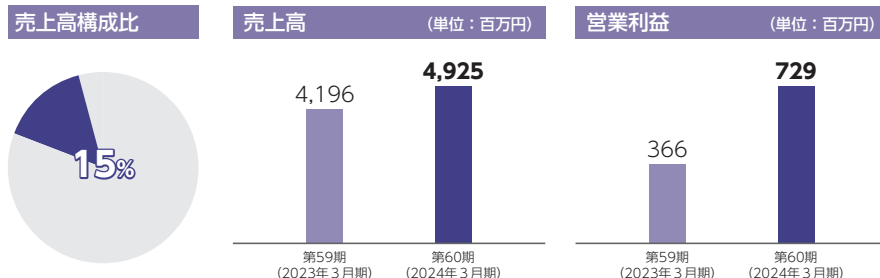
企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。

ユニットハウス事業



ユニットハウス事業におきましては、販売は全国一斉キャンペーンを常設展示場で実施し、個人、法人のいずれも販売拡大に努めてまいりました。レンタルは受注機会の獲得率を高めるためハウスを増産し、年間を通じて高い稼働率で推移しました。また、1月に発生した能登半島地震の復興支援として、被災地への応急仮設住宅の供給を優先し、尽力してまいりました。その結果、当事業のセグメント売上高は264億7千万円（前期比0.5%増）となりました。またセグメント利益は35億1千6百万円（前期比△10.0%）となりました。

モジュール・システム建築事業

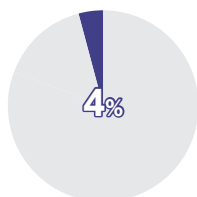


モジュール・システム建築事業におきましては、新規開設や従来の展示場のリニューアルも含め、全国でモジュール建築展示場が7箇所から19箇所となり、新たな需要の喚起と受注拡大に努めてまいりました。また、第4四半期に完工する物件が多く売上高、利益にも大きく寄与しました。

その結果、当事業のセグメント売上高は49億2千5百万円（前期比17.4%増）となりました。また、セグメント利益は7億2千9百万円（前期比99.3%増）となりました。

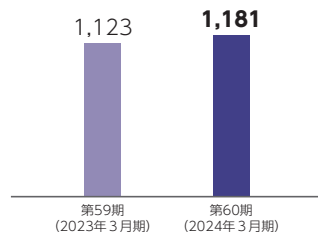
建設機械レンタル事業

売上高構成比



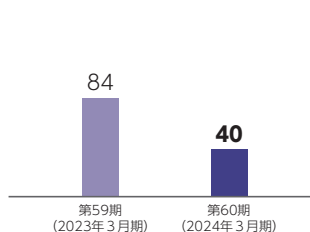
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



建設機械レンタル事業におきましては、レンタルは前期より高い稼働率で推移するとともに、販売の需要に応えるべく取引拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業のセグメント売上高は11億8千1百万円（前期比5.1%増）となりました。また、セグメント利益は4千万円（前期比△51.7%）となりました。

② 設備投資の状況

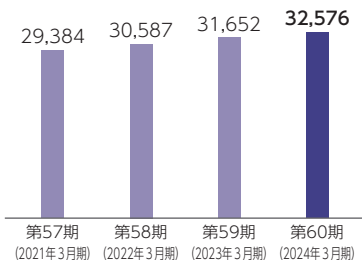
当連結会計年度における設備投資は72億9百万円で、その主なものは、貸与資産の取得52億7千4百万円です。

③ 資金調達の状況

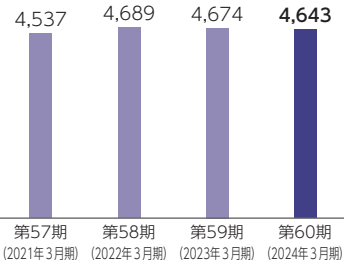
上記の設備資金は主に自己資金により賄いましたので、資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

(2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

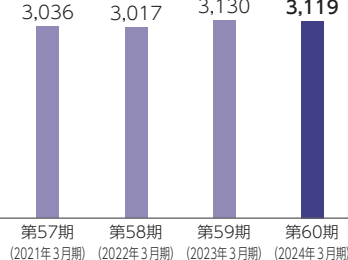
売上高 (単位：百万円)



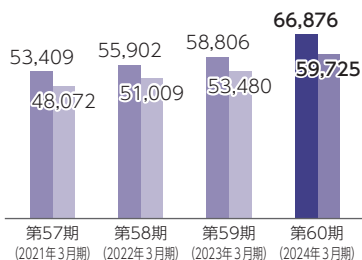
経常利益 (単位：百万円)



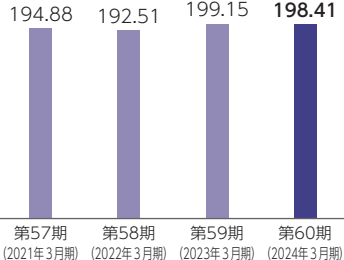
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



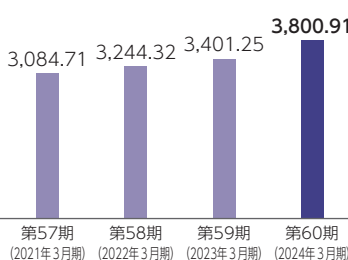
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第57期 (2021年3月期)	第58期 (2022年3月期)	第59期 (2023年3月期)	第60期 (当連結会計年度) (2024年3月期)
売上高	(百万円)	29,384	30,587	31,652	32,576
経常利益	(百万円)	4,537	4,689	4,674	4,643
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,036	3,017	3,130	3,119
1株当たり当期純利益	(円)	194.88	192.51	199.15	198.41
総資産	(百万円)	53,409	55,902	58,806	66,876
純資産	(百万円)	48,072	51,009	53,480	59,725
1株当たり純資産	(円)	3,084.71	3,244.32	3,401.25	3,800.91

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

次連結会計年度につきましては、実質賃金がプラスに転換する予測から個人消費が回復に向かい、企業業績が堅調に推移するなか、設備投資も拡大傾向が続くことが見込まれるものの、世界経済は金融環境の引き締めを背景とした緩やかな減速傾向が継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、建設投資については公共、民間ともに堅調に推移するものの、働き方改革関連法の適用により、人材の確保や、適正な工期設定による現場環境の変化への対応が求められる等、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境のもと当社グループといたしましては、景気回復に伴い拡大する需要に着実に対応すべく、(1) モジュール建築展示場、サテライト展示場の増設による空白地域の販売網拡大、(2) 3D見積りシステムやVRツールを活用したスピード感のある提案力の強化とWEB受注の拡大、(3) モジュール・システム建築事業のさらなる拡大のためのM&A推進による人材確保と業容拡大、(4) 資格取得によるプロ集団の形成に取組み、低層建築市場における「軽量鉄骨ゼネコン」の確立を目指してまいります。

さらに、多様化する顧客の要望に対応するため、商品開発を進め優位性の高い商品を供給するのはもちろん、販売網の拡大と、設備投資による供給力の強化も進めてまいります。

また、コーポレートガバナンスをはじめコンプライアンス遵守とリスクマネジメントに誠実に取組み、経営の透明性と健全性を一層高め、継続的な企業価値向上に努めてまいります。

2025年3月期通期業績の見通しにつきましては、連結売上高360億円、連結営業利益52億円、連結経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を予想しております。

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

当社グループはユニットハウスの製造・販売・賃貸、建設機械・備品の、販売・賃貸及びモジュール・システム建築の販売を主とした事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年3月31日現在)

① 当社

本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

営業所

旭川営業所	(北海道上川郡当麻町)	沼津営業所	(静岡県沼津市)
帯広営業所	(北海道河東郡音更町)	浜松営業所	(浜松市中央区)
札幌支店	(札幌市東区)	静岡営業所	(静岡市駿河区)
登別営業所	(北海道登別市)	安城営業所	(愛知県安城市)
伊達営業所	(北海道伊達市)	名古屋支店	(名古屋市中区)
倶知安営業所	(北海道虻田郡倶知安町)	三重営業所	(三重県四日市市)
道南営業所	(北海道二世郡八雲町)	岐阜営業所	(岐阜県岐阜市)
函館営業所	(北海道函館市)	金沢営業所	(石川県金沢市)
青森営業所	(青森県青森市)	富山営業所	(富山県富山市)
盛岡営業所	(岩手県盛岡市)	福井営業所	(福井県福井市)
仙台支店	(仙台市青葉区)	京都営業所	(京都市中京区)
秋田営業所	(秋田県秋田市)	滋賀営業所	(滋賀県栗東市)
山形営業所	(山形県山形市)	大阪支店	(大阪市北区)
郡山営業所	(福島県郡山市)	堺営業所	(堺市堺区)
いわき営業所	(福島県いわき市)	和歌山営業所	(和歌山県和歌山市)
新潟営業所	(新潟市中央区)	神戸営業所	(神戸市中央区)
長岡営業所	(新潟県長岡市)	姫路営業所	(兵庫県姫路市)
上越営業所	(新潟県上越市)	島根営業所	(島根県松江市)
長野営業所	(長野県長野市)	岡山営業所	(岡山市中区)
前橋営業所	(群馬県前橋市)	広島営業所	(広島市中区)
宇都宮営業所	(栃木県宇都宮市)	山口営業所	(山口県山口市)
水戸営業所	(茨城県水戸市)	高松営業所	(香川県高松市)
つくば営業所	(茨城県つくば市)	高知営業所	(高知県高知市)
千葉営業所	(千葉市中央区)	松山営業所	(愛媛県伊予郡砥部町)
埼玉営業所	(さいたま市大宮区)	福岡営業所	(福岡市中央区)
東京支店	(千代田区)	北九州営業所	(北九州市小倉北区)
日野営業所	(東京都日野市)	長崎営業所	(長崎県長崎市)
横浜営業所	(横浜市中区)	大分営業所	(大分県大分市)
川崎営業所	(川崎市川崎区)	熊本営業所	(熊本県熊本市南区)
神奈川営業所	(神奈川県厚木市)	宮崎営業所	(宮崎県宮崎市)
甲府営業所	(山梨県甲府市)	鹿児島営業所	(鹿児島県鹿児島市)

工場

石狩工場	(北海道石狩市)	京都工場	(京都府木津川市)
仙台工場	(宮城県亘理郡山元町)	岡山工場	(岡山県瀬戸内市)
結城工場	(茨城県結城市)	福岡工場	(福岡県鞍手郡鞍手町)
岩槻工場	(さいたま市岩槻区)	宮崎工場	(宮崎県都城市)
東員工場	(三重県員弁郡東員町)		

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)**① 企業集団の使用人の状況**

事業部門	使用人数	前連結会計年度末比増減
ユニットハウス事業	428 (12) 名	27名増 (2名減)
モジュール・システム建築事業	94 (2) 名	7名増 (1名減)
建設機械レンタル事業	11 (4) 名	7名減 (2名減)
合 計	533 (18) 名	27名増 (5名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
533 (18) 名	27名増 (5名減)	37.6歳	7.7年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 30,000,000株
- ② 発行済株式の総数 16,357,214株
(自己株式643,807株を含む)
- ③ 株主数 8,970名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
高橋 修	2,011	12.79
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED	1,644	10.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,530	9.73
高橋 学	1,000	6.36
菅井 賢志	731	4.65
株式会社北洋銀行	683	4.34
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	515	3.28
高橋 悦雄	475	3.02
有限会社エヌ・テー商会	416	2.65

(注) 1. 持株比率は自己株式643,807株を控除して計算しております。

2. 当社は、643,807株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	高橋 修	
代表取締役社長	新村 亮	
常務取締役	濱野 新大	営業本部長
常務取締役	菅井 賢志	技術本部長
取締役	溝口 真樹	製造本部長
取締役	木之瀬幹夫	ミキオ・キノセ法律事務所代表弁護士
取締役	猪岡 修治	
取締役	西田 英樹	西田公認会計士事務所代表
取締役	高橋 淳子	高橋淳子税理士事務所代表
常勤監査役	高橋 学	
監査役	鳥海 隆雄	鳥海公認会計士事務所代表
監査役	本橋 信隆	本橋公認会計士事務所代表

- (注) 1. 取締役木之瀬幹夫氏、猪岡修治氏、西田英樹氏、高橋淳子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役鳥海隆雄氏及び本橋信隆氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役鳥海隆雄氏及び本橋信隆氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、取締役木之瀬幹夫氏、猪岡修治氏、西田英樹氏、高橋淳子氏、監査役鳥海隆雄氏及び本橋信隆氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 取締役西田英樹氏は、2024年3月31日をもって社外取締役を辞任しております。
 6. 2020年4月1日より、執行役員制度を導入いたしました。
 執行役員制度の導入により、執行権限及び執行責任の明確化を図り、執行役員が「業務執行」を行う体制を構築するとともに、取締役会は「経営方針の決定と監督」を主な役割とし、取締役会の機能強化を図っております。
 ・ 上席執行役員・・・自らも経営方針の決定と監督に関わり、より経営に近い視点に立ちながら重要事項を監督・実行する役割をもつ。
 ・ 執行役員・・・決定した重要事項について実行する役割をもつ。
 執行役員の役割は次のとおりであります。

氏名	役職
久納 正義	上席執行役員 管理本部副本部長
山本 敏朗	上席執行役員 営業本部部長
大澤 博之	執行役員 営業本部部長兼東北ブロック長
高井 勇	執行役員 営業本部部長兼関東第一ブロック長

② 取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	149,950	95,700	54,250	5
監査役 (社外監査役を除く)	16,050	11,300	4,750	1
社外取締役	17,850	14,400	3,450	4
社外監査役	9,500	7,200	2,300	2
合 計	193,350	128,600	64,750	12

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・ 2024年6月18日開催の第60期定時株主総会において付議いたします役員賞与
取締役 8名 57,700千円 (うち社外取締役 3名 3,450千円)
監査役 3名 7,050千円 (うち社外監査役 2名 2,300千円)

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、1991年6月21日開催の第27期定時株主総会において年額300,000千円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、上記決議時において取締役の員数は8名でありました。

監査役の報酬限度額は、1991年6月21日開催の第27期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。なお、上記決議時において監査役の員数は3名でありました。

ハ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、指名報酬委員会が取締役が受ける個人別の報酬の内容に関する方針を決定しております。報酬等の総額は、基本報酬 (固定報酬)、賞与で構成しており、報酬額の算定にあたっては、業績のほかに事業年度ごとに策定されている経営方針及び目標に対する達成状況、貢献度を総合的に勘案して決定しております。なお、指名報酬委員会は、当該事業年度を取締役の個人別の報酬等について、指名報酬委員会が決定した方針に従って決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

二. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長 新村亮に対し各取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を委任しております。委任した理由は、各取締役の担当部門について総合的に評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名報酬委員会で決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行っております。取締役会は基本的にその答申を尊重しており、当該個人別の報酬等の内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役木之瀬幹夫氏は、ミキオ・キノセ法律事務所代表弁護士であります。当社とミキオ・キノセ法律事務所との間には特別の関係はありません。
- ・取締役猪岡修治氏は、兼職を行っておりません。従いまして特別の関係もありません。
- ・取締役西田英樹氏は、西田公認会計士事務所代表であります。当社と西田公認会計士事務所の間には特別の関係はありません。
- ・取締役高橋淳子氏は、高橋淳子税理士事務所代表であります。当社と高橋淳子税理士事務所の間には特別の関係はありません。
- ・監査役鳥海隆雄氏は、鳥海公認会計士事務所代表であります。当社と鳥海公認会計士事務所の間には特別の関係はありません。
- ・監査役本橋信隆氏は、本橋公認会計士事務所代表であります。当社と本橋公認会計士事務所代表との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

取締役 木之瀬幹夫	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回出席いたしました。出席した取締役会において、主に法律等に関し、弁護士としての専門的見地から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回のうち2回出席いたしました。客観的・中立的立場で当社の役員昇格や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 猪岡 修治	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回出席いたしました。出席した取締役会において、主に企業経営の統治及び受注、製造について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会2回のうち2回出席いたしました。客観的・中立的立場で当社の役員昇格や役員報酬等の決定過程における監督機能を担っております。
取締役 西田 英樹	当事業年度に開催された取締役会13回のうち9回出席いたしました。出席した取締役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 高橋 淳子	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回出席いたしました。出席した取締役会において、主に財務・会計等に関し、税理士としての専門的見地から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 鳥海 隆雄	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会16回のうち16回出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。
監査役 本橋 信隆	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査役会16回のうち16回出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜、必要な発言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
 ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	37百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額についての同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

① 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制を整備するため「内部統制システム構築の基本方針」を決議しております。なお、取締役会決議の内容の概要は以下のとおりです。(最終改定 2015年5月7日)

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 総務部はコンプライアンス体制に関する規程を整備し、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役並びに従業員が法令・定款及び当社グループの経営理念を遵守した行動をとるための行動規範を定めるとともに、取締役並びに従業員に対して教育等を行う。
- (2) 上述の活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理規程に基づき、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに保存する。
 - ① 株主総会議事録
 - ② 取締役会議事録
 - ③ 役員部長連絡会議事録
 - ④ 税務署その他官公庁、証券取引所、業界団体等に提出した書類の写し
 - ⑤ その他文書管理規程に定める文書
- (2) 上記文書の保管場所及び保管方法は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2営業日以内に本社において閲覧が可能な場所及び方法とする。
- (3) 上記文書の保存期間は、法令に別段の定めがない限り、文書管理規程に各文書の種類ごとに定めるところによる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理を体系的に規定する危機管理規程を定める。
- (2) 取締役会のほかに、週1回開催される役員部長連絡会において営業上の問題、製造上の問題、経営上の問題等を全社的な視点で検討、評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できる管理体制の構築及び運用を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会を開催するほか適宜適時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。
- (2) 経営方針を機軸に毎年策定される年度計画に基づき業績管理を行う。
- (3) 日常の業務執行に際しては、情報システムの利用を通じて当社グループの役員及び従業員の適切な情報伝達と意思疎通を推進するとともに、職務権限規程、業務分掌規程等に則った権限の委譲を行い、それぞれの局面において責任者が意思決定ルールに基づき業務を執行する。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を図るとともに、グループ経営理念に基づく関係会社管理規程に則って企業集団内での指揮、命令、意思疎通等の連携を密にし、指導、助言、評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図る。
- (2) 監査室は、当社子会社を含めたグループ全体の内部監査を実施する。
- (3) 監査室は必要に応じて、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
- (4) 総務部、監査室及び監査役は、それぞれ連携してグループ全体のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題点の有無を調査・検討する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役は監査室に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
- (2) 上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、常勤監査役と事前に協議を行い、同意を得なければならない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社グループの役員及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要な事項について速やかに監査役に報告する。前記に拘わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの役員及び従業員に対して業務の執行に関する報告を求めることができる。
- (2) 監査室は、監査の結果を適時、適切な方法により監査役に報告する。
- (3) 当社グループは、監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役会は、代表取締役社長及び監査法人与それぞれ必要に応じて意見交換を行う。
- (2) 監査役が実施した監査内容は、監査報告書にまとめ、取締役会及び監査役会に提出する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性、適正性の確保のため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、法務省の「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づき、反社会的勢力排除を目的とした下記の基本方針を定めて対応を行っております。

- (1) 担当者や担当部署だけで対応した場合、要求に応じざるを得ない状況に至ることもあり得るため、担当者や担当部署だけに任せず社会的に対応し、不当要求に関連して従業員の安全を確保する。
- (2) 警視庁をはじめとする各都道府県警察本部及び所轄警察署、各都道府県暴力追放推進センター、弁護士等、外部専門機関との緊密な連帯関係を構築する。
- (3) 反社会的勢力とは、一切取引を行わない。新規取引先に対しては、「反社会的勢力対応マニュアル」に定める手続きにより反社会的勢力でないことの確認を行ったうえで取引を開始しなければならない。

万一、反社会的勢力とは知らずに取引を有してしまった場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点、あるいは反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに取引を解消する。

- (4) 不当要求を防止するために、役員並びに管理職及び拠点責任者は、反社会的勢力とは不適切な交際を行わない。万一、反社会的勢力とは知らずに不適切な交際をなしてしまった場合は、不適切な交際相手が反社会的勢力であると判明した時点、あるいは反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに所定の方法により通報する。
- (5) 警察及び弁護士等外部専門機関の協力を得て法的に対応する必要がある場合は、これらの機関と積極的に連絡を取り、民事と刑事の両面から法的対応をとる。
- (6) 反社会的勢力による不当要求が、当社の事業活動上の不祥事や、役員もしくは従業員等の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引は絶対に行わない。また、反社会的勢力への資金提供は私的にも絶対に行わない。

上記の基本方針実現のため、対応を統括する部署・体制、情報の一元管理・蓄積、従業員に向けた研修、対応マニュアルの整備を進めております。

また、取引先に対しましては、反社会的勢力との関係において疑義が生じた場合、外部の調査機関に確認を依頼し、その結果により取引開始の可否を判断しております。さらに、契約書締結に際し、反社会的勢力との関係が発覚した場合、契約を解除する旨の条項を盛り込むよう努めております。

② 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社は取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備し運用しております。

当事業年度の開始時には、全管理職を対象に経営方針会議を実施し、経営方針、経営課題、対応方針等を発表し、全社員の認識の統一化を図っております。

期中においては、監査室による内部監査を実施し、各部門による内部統制の対応方針と実施状況を取締役に報告しております。

また、当事業年度末においては、監査室による内部統制の整備・運用状況の評価結果による重大な是正事項は存在しないことを認識しております。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

上場会社である当社の株券等は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められているため、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、最終的には、株主の皆様の意思に基づいて決定されることを基本とすべきと考えております。そのため、会社の支配権の移転を伴う当社株券等の大規模買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づいて行われるべきと考えております。また、当社は、当社株券等の大規模買付けが行われる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に対象者の取締役会の賛同を得ずに実施される上場株券等の大規模買付けの中には、株券等を買集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするもの、又は、株主の皆様に株券等の売却を事実上強要し、若しくは、株主の皆様を真の企業価値を反映しない廉価で株券等を売却せざるを得ない状況におくような態様によるもの等、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれのある株券等の大規模買付けも見受けられます。

当社といたしましては、このような当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれのある当社株券等の大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そのため、このような者による当社株券等の大規模買付けに対しては、必要かつ相当な対応措置を採ることで、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記基本方針の実現に資する取組みとして、以下の各取組みを実施しております。

(a) 企業価値向上への取組み

- ア. 当社の企業価値の源泉
 - (ア) 高い技術力に裏打ちされた製品のブランド力
 - (イ) 健全な財務体質
- イ. 企業価値向上に向けた取組み
 - (ア) 製品開発について
 - (イ) 成長分野への積極的投資
 - (ウ) 人材育成への取組み
 - (エ) 社会貢献活動

(b) コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

- ア. 企業統治体制の状況
- イ. 内部統制システムの整備状況
- ウ. 内部監査及び監査役監査の状況
- エ. リスク管理体制の整備状況

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 当社株券等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）導入の目的

本プランは、基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させることを目的として導入されたものです。

当社は、当社株券等に対する大規模買付けが一定の合理的なルールに従って行われるよう、株券等の大規模買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、対抗措置の発動手続等を定めた本プランを導入することにいたしました。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社に対する買収等（当社が発行する株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け等又は当社が発行する株券等について、公開買付け後の公開買付者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け）が行われる場合に、当社取締役会が、買収等を行おうとする者又は買収等の提案を行う者（併せて、以下「買収提案者等」といいます。）に対して、買収提案者等及び買収等に関する情報の提供を求め、当社取締役会から独立した社外者のみから構成される特別委員会による勧告を最大限尊重して、当該買収等について評価・検討し、買収提案者等との買収条件に関する交渉や株主の皆様への代替案等の提示を行い、一定の場合には対抗措置を発動するための手続であります。

本プランの有効期間（以下「有効期間」といいます。）は、2022年6月21日開催の第58期定時株主総会において承認された時点から、承認後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 各取組みについての当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

(a) 上記②について

上記②に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

従いまして、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではありません。

(b) 上記③について

当社は、上記③の取組みは、基本方針に沿うものであり、また、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い特別委員会の判断の重視と情報開示の仕組みがあること、合理的な客観的要件が設定されていること、デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

連結計算書類

連結貸借対照表 第60期 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,147	流動負債	5,273
現金及び預金	7,166	買掛金	2,889
受取手形	1,270	未払金	440
電子記録債権	1,759	未払法人税等	734
売掛金	5,093	契約負債	283
契約資産	28	賞与引当金	289
有価証券	4	役員賞与引当金	64
商品及び製品	3,331	資産除去債務	2
仕掛品	706	その他	569
原材料及び貯蔵品	562	固定負債	1,878
その他	224	長期未払金	24
貸倒引当金	△1	資産除去債務	46
固定資産	46,729	繰延税金負債	1,804
有形固定資産	25,243	その他	2
貸与資産	13,514	負債合計	7,151
建物及び構築物	3,760	純資産の部	
土地	7,485	株主資本	55,023
建設仮勘定	243	資本金	2,855
その他	240	資本剰余金	9,424
無形固定資産	228	利益剰余金	45,172
投資その他の資産	21,257	自己株式	△2,428
投資有価証券	20,051	その他の包括利益累計額	4,701
敷金及び保証金	748	 	
退職給付に係る資産	169	 	
その他	287	 	
貸倒引当金	△0	 	
資産合計	66,876	純資産合計	59,725
		負債純資産合計	66,876

連結損益計算書 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	32,576
売上原価	19,411
売上総利益	13,165
販売費及び一般管理費	8,924
営業利益	4,241
営業外収益	445
受取利息	9
受取配当金	357
受取賃貸料	21
為替差益	6
雑収入	49
営業外費用	43
支払手数料	8
株式報酬費用	30
雑損失	4
経常利益	4,643
特別利益	145
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	144
特別損失	113
固定資産処分損	92
災害による損失	20
税金等調整前当期純利益	4,675
法人税、住民税及び事業税	1,426
法人税等調整額	129
当期純利益	3,119
親会社株主に帰属する当期純利益	3,119

連結株主資本等変動計算書

第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,855	8,855	42,996	△1,820	52,887
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,119		3,119
自己株式の取得				△1,186	△1,186
自己株式の処分		569		577	1,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	569	2,175	△608	2,136
当期末残高	2,855	9,424	45,172	△2,428	55,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の利益 累計額	
当期首残高	608	△15	593	53,480
当期変動額				
剰余金の配当				△943
親会社株主に帰属する当期純利益				3,119
自己株式の取得				△1,186
自己株式の処分				1,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,113	△5	4,108	4,108
当期変動額合計	4,113	△5	4,108	6,244
当期末残高	4,722	△20	4,701	59,725

計算書類

貸借対照表 第60期 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,147	流動負債	5,273
現金及び預金	7,166	買掛金	2,889
受取手形	1,270	未払金	440
電子記録債権	1,759	未払費用	157
売掛金	5,093	未払法人税等	734
契約資産	28	未払消費税等	84
有価証券	4	契約負債	283
商品及び製品	3,331	前受金	244
仕掛品	706	預り金	81
原材料及び貯蔵品	562	賞与引当金	289
前渡金	0	役員賞与引当金	64
前払費用	220	資産除去債務	2
その他	3	その他	0
貸倒引当金	△1	固定負債	1,796
固定資産	46,728	長期未払金	24
有形固定資産	25,243	資産除去債務	46
貸与資産	13,514	繰延税金負債	1,722
建物	2,990	その他	2
構築物	769	負債合計	7,069
機械及び装置	114	純資産の部	
車輛運搬具	44	株主資本	55,084
工具、器具及び備品	81	資本金	2,855
土地	7,485	資本剰余金	9,424
建設仮勘定	243	資本準備金	4,586
無形固定資産	228	その他資本剰余金	4,837
借地権	20	利益剰余金	45,233
電話加入権	16	利益準備金	713
ソフトウェア	132	その他利益剰余金	44,519
ソフトウェア仮勘定	40	別途積立金	39,900
のれん	19	繰越利益剰余金	4,619
投資その他の資産	21,256	自己株式	△2,428
投資有価証券	20,042	評価・換算差額等	4,722
関係会社株式	9	その他有価証券評価差額金	4,722
出資金	0	純資産合計	59,806
破産更生債権等	0	負債純資産合計	66,875
長期前払費用	239		
敷金及び保証金	747		
前払年金費用	169		
その他	47		
貸倒引当金	△0		
資産合計	66,875		

損益計算書 第60期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	32,576
売上原価	19,411
売上総利益	13,165
販売費及び一般管理費	8,905
営業利益	4,260
営業外収益	440
受取利息	9
受取配当金	357
受取賃貸料	21
雑収入	52
営業外費用	43
支払手数料	8
株式報酬費用	30
雑損失	4
経常利益	4,657
特別利益	145
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	144
特別損失	113
固定資産処分損	92
災害による損失	20
税引前当期純利益	4,689
法人税、住民税及び事業税	1,426
法人税等調整額	133
当期純利益	3,129

株主資本等変動計算書

第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,855	4,586	4,268	8,855	713	37,900	4,433	43,047	△1,820	52,937
当期変動額										
別途積立金の積立						2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当							△943	△943		△943
当期純利益							3,129	3,129		3,129
自己株式の取得									△1,186	△1,186
自己株式の処分			569	569					577	1,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	569	569	－	2,000	185	2,185	△608	2,146
当期末残高	2,855	4,586	4,837	9,424	713	39,900	4,619	45,233	△2,428	55,084

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	608	608	53,545
当期変動額			
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△943
当期純利益			3,129
自己株式の取得			△1,186
自己株式の処分			1,147
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,113	4,113	4,113
当期変動額合計	4,113	4,113	6,260
当期末残高	4,722	4,722	59,806

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 澄 和 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ナガワの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北澄和也
公認会計士 根津美香

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ナガワの2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第60期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保する為の体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
 - ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人、EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人、EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月24日

株式会社ナガワ 監査役会
常勤監査役 高橋 学 ㊟
社外監査役 鳥海 隆雄 ㊟
社外監査役 本橋 信隆 ㊟

以上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区大手町1-2-1
Otemachi One 3F 大手町三井ホール



■アクセス

- ・東京メトロ「大手町駅」C4又はC5出口直結
千代田線／徒歩約2分 半蔵門線／徒歩約3分 丸の内線／徒歩約5分 東西線／徒歩約9分
都営地下鉄三田線／徒歩約6分
- ・東京メトロ「竹橋駅」4番出口より徒歩約5分
- ・JR「東京駅」丸の内中央口地下道直結 徒歩約12分

◎駐車場の準備はいたしておりませんので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。